

大阪市保育士宿舎借り上げ事業 利用の手引き

この手引きは、「大阪市保育士宿舎借り上げ事業」を活用いただくに際して、QA 形式で記載することにより、事業内容や補助要件を確認していただけるように作成したものです。事業は「大阪市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱」に基づき実施するものですが、この手引きも参考にしながら、本事業の活用を検討いただくとともに、保育士採用時の事業説明をおこなっていただきますよう、よろしくおねがいします。

【概要】

対象施設	保育所、認定こども園、小規模保育事業 A・B、事業所内保育事業			
対象保育士	A)就業規則において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1 か月に勤務すべき時間数が 120 時間以上であるものに限る。）に達している B)月20日以上かつ1日6時間以上の保育に従事している A)又はB)で、直接雇用の保育士当該保育所等を適用事業所とする社会保険の被保険者であること			・常勤、非常勤問わず対象となる ・派遣保育士は対象外
【新規申請】	H31年4月1日以降に採用された保育士			・新規申請の補助対象期間は、現在の法人等へ採用された日から起算し、 <u>採用後 6 年以内を対象</u> ・R5年度に本事業の対象者で継続申請する場合の補助対象期間は、 <u>R5年度の年数を適用</u> ※R2開始10年、R3開始9年、R4開始8年、R5開始7年 ・施設長または主任保育士（ただし、当該保育所等が主任保育士専任加算を受けている場合のみ）やこれに類する管理職務に従事しており、保育業務に専念していない場合は対象外 ・第三者評価を侵害していない場合等は【2】【3】に該当するものとする （R6は経過措置あり）
【継続申請】	H28年8月1日以降に採用された保育士		【3】 H28年7月31日以前に採用された保育士	
補助額	【1】 採用される前の1年に市内保育所等での勤務経験がない	【2】 採用される前の1年に市内保育所等での勤務経験がある		
	66,000円と補助対象経費を比較して低い方の額	66,000円と補助対象経費を比較して低い方の額に3/4を乗じた額（残りの1/4は施設負担）		・月額に千円未満の額がある場合は切り捨て ・R元年度に本事業の対象者で、R2年度以降も引き続き同じ宿舎に入居している場合は、R元年度の補助上限額82,000円を適用する経過措置を設定
補助対象経費	家賃・共益費			・敷金や水道代、駐輪場代などは対象外 ・本人から宿舎使用料を徴収する場合はそれを差し引いた額が補助対象経費
補助対象期限	国の「新子育て安心プラン」の終了時期である R 6 年度末を見込んでいる			国の動向等で変更となる可能性がある

1 どのような保育士が、補助要件を満たす保育士なのか。

次のいずれかの要件を満たす人が補助要件を満たす「保育士」です。

ただし、補助対象業者の就業規則において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1 か月に勤務すべき時間数が 1 2 0 時間以上であるものに限る。）に達している者又は、月 20 日以上かつ 1 日 6 時間以上の保育に従事している者とし、補助対象事業者に雇用され、市内の保育所等で保育に従事するとともに、当該保育所等を適用事業所とする社会保険の被保険者であることが条件です。

- （1）平成 28 年 8 月 1 日以降に市内の保育所等で保育士としての勤務を新たに開始した者で、補助対象施設（要綱第 6 条）に入居している者。ただし、市内の保育所・認定こども園・地域型保育事業・児童福祉施設・認可外保育施設・幼稚園のいずれかにおける勤務経験（派遣に

よる勤務を除く)を有している場合は、補助対象事業者に雇用され、保育に従事するまでに1年以上経過していること。

- (2) 平成 28 年 8 月 1 日以降に市内の保育所等で保育士としての勤務を新たに開始した者で、補助対象施設(要綱第 6 条)に入居している者のうち、市内の保育所・認定こども園・地域型保育事業・児童福祉施設・認可外保育施設・幼稚園のいずれかにおける勤務経験(派遣による勤務を除く)を有しており、補助対象事業者に雇用され、保育に従事するまでに1 年未満の者。
- (3) 補助対象事業者の雇用開始日が属する会計年度から起算して、**6 年目**の会計年度末までの者で、補助対象施設(要綱第 6 条)に入居している者((1)、(2)に該当する者を除く)。ただし、平成 24 年度以前から第 6 条で定める補助対象施設に入居している者は除く。

※ 保育士資格を持っている場合でも、事務員、看護師、調理員等の保育業務に従事していない人は、補助要件は満たしていませんので対象とはなりません。

2 補助上限額はいくらか。

- ・上記 1 の(1)に該当する補助対象保育士の場合は、補助基準額 66,000 円(経過措置対象者は 82,000 円)と実際の補助対象経費(家賃+共益費)を比較して少ないほうの額が補助上限額です。
 - ・上記 1 の(2)(3)に該当する補助対象保育士の場合は、補助基準額 66,000 円(経過措置対象者は 82,000 円)と実際の補助対象経費を比較して少ないほうの額に $3/4$ を乗じた額(上限 49,000 円、経過措置対象者は 61,000 円)を補助額とし、 $1/4$ は実施主体である保育所等の負担となります。
- ※ 令和元年度に本事業の対象だった者について、引き続き令和 2 年度以降も本事業の対象となる場合は、令和元年度の補助上限額 82,000 円を適用する経過措置を設けます。
- ※ただし、宿舍が変更となった(引っ越した)場合等は、引っ越し後は補助上限額 66,000 円となります。

3 法人が宿舍を借上げたら、補助対象となるのか。

- ・法人が宿舍を借りただけでは、補助対象とはなりません。
採用後 **6 年目**の会計年度末までの保育士が居住している宿舍が補助対象となります。入居日は、交付申請時に提出いただく住民票で確認します。
- ・法人が保育士用宿舍として借り上げている物件が補助対象です。
すでに保育士が住んでいる物件を法人が改めて借り上げた場合には対象となります。
法人及び職員・役員等が所有する物件を貸与している場合は対象とはなりません。

4 法人が、雇用する保育士へ住居手当を支給している場合はどうなるか。

保育士本人へ住居手当が支給されていないことが補助対象保育士の条件です。

5 保育士本人が、一部家賃を支払っている場合はどうか。

家賃の一部を保育士本人が負担している場合は、家賃から本人負担分を除いた金額が補助対象です。

※実績報告時には、物件借り上げに係る賃借料等を法人が支払ったことを証明する書類（法人名義の通帳コピー、振込明細書、領収書など）を確認しています。これらの書類で法人負担分が確認できない場合は本補助金の対象とはなりませんのでご注意ください。

6 申請時期等について

申請は毎年度必要です。令和6年度は、令和6年5月31日までに採用・補助対象となった保育士について、初回申請時に申請していただくことができます。令和6年6月1日以降に補助対象となる保育士の申請については、令和7年2月までに改めてご案内させていただく予定です。

申請は、交付申請時に必要となる書類がすべてそろっている必要があります。

ただし、3月中に補助対象となる見込みの場合はその限りではありません。

7 過去に支払った賃借料等は対象になるのか。

昨年度から補助対象であった分に対する補助金の遡りはしません。あくまで当該年度を補助対象期間とします。

8 補助金の支払方法はどうか。

交付決定後に1回目（概算払い、希望者のみ）、年度末に提出いただく実績報告に基づき2回目（確定払い）の年2回の支払いとなります。

9 保育士の入居日が、月途中だった場合等の補助金はどうなるか。

月額基準額について、1か月に居住した日数が1か月に満たない場合は、当該月の日数で日割り計算します。（同居者がいる場合は日割り計算後に按分となります。）

日割り計算した額と実際に支払った額を比較して低い方の額を月額基準額とします。

（例1）6月11日から入居した場合【家賃・共益費合計8万円、保育士負担なし】

- ① 全額補助 上限 66,000 円の対象者
 $80,000 \text{ 円} \div 30 \text{ 日} \times 20 \text{ 日} \div 53,333 \text{ 円}$
6月の補助金は 53,000 円（1,000 円未満切り捨て）
- ② 3/4 補助 上限 49,000 円の対象者
 $80,000 \text{ 円} \div 30 \text{ 日} \times 20 \text{ 日} \times 3/4 \div 39,999 \text{ 円}$
6月の補助金は 39,000 円（1,000 円未満切り捨て）

（例2）7月11日から入居した場合（同居者1人あり）【家賃、共益費合計8万円、保育士負担なし】

- ① 全額補助 上限 66,000 円の対象者
 $80,000 \text{ 円} \div 31 \text{ 日} \times 21 \text{ 日} \div 2 \text{ 人} \div 27,096 \text{ 円}$
7月の補助金は 27,000 円（1,000 円未満切り捨て）
- ② 3/4 補助 上限 49,000 円の対象者
 $80,000 \text{ 円} \div 31 \text{ 日} \times 21 \text{ 日} \div 2 \text{ 人} \times 3/4 \div 20,322 \text{ 円}$
7月の補助金は 20,000 円（1,000 円未満切り捨て）

10 市内にある宿舎に居住しているが、市外にある同一法人の運営する保育所に勤務している場合は、対象になるのか。

対象になりません。

人事異動により市外にある保育所に転勤となった場合も居住を続けている場合などは、補助対象とはなりませんのでご注意ください。

11 保育士が、同一法人の運営する市内の他の保育所に異動となり、引き続き宿舎を利用する場合は、対象になるのか。

人事異動により同一法人の市内の他の保育所等勤務になり、引き続き同宿舎を利用する場合は新たに申請していただく必要があります。新たに申請がされていない場合、異動後は対象外となります。

異動前の保育所でも、変更申請の手続きが必要です。

12 市外に大阪市内の保育所に勤める職員用の宿舎を借り上げた場合、対象になるのか。

原則は、対象になりません。市内の物件が補助対象です。

ただし、市外と隣接した地域の保育所に勤務する場合などは、**事前に協議**を行ったうえ、なぜ市外物件を宿舎としたのか等の理由を交付申請時に事業計画書に記載いただき、例外的に補助対象に含める場合があります。

※必ず、事前にご相談ください。

13 対象となる保育士の雇用形態はどのようなものか。

補助対象業者の就業規則において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1 か月に勤務すべき時間数が120時間以上であるものに限る。）に達している者又は、1 日6 時間以上、月20 日以上勤務で要件を満たしていれば、雇用形態は問いません。パート勤務でも対象です。ただし、派遣契約の保育士は対象外です。

また、保育士資格をもっている場合でも、補助対象保育士が、施設長または主任保育士（主任保育士専任加算を受けている場合）またはこれに類する管理職業務に従事する場合は補助対象外です。

14 単身者でないといけないのか。（同居の親族等がいる場合。）

単身者でなくても構いません。（同居の親族等がいる場合でも構いません。その場合、必ずしも保育士本人が世帯主の必要はありません。）

ただし、同居者がいる場合は、賃借料等の額を同居者と対象保育士の人数で按分した金額が補助対象額となります。なお、同居者が対象保育士等により生計を維持している場合（健康保険の被保険者である場合）は、按分になりません。（健康保険証を確認します）

また、月途中で同居者が増えた場合は、翌月分から按分計算となり、入居時から同居者がいる場合は、当月分から按分（月途中での入居の場合、日割り計算後に按分）となります。

同居者が勤務先から住居手当を受けている場合は補助対象とはなりません。

同居者が住民票上では別世帯の場合でも、同じ宿舎に居住している場合は同居者となります。

シェアハウス等を利用する場合も、補助要件に該当する保育士について、補助対象となります。

※同居者が住居手当を受けていない証明

- ・給与明細や、勤務先発行の住居手当を支給していない証明書
- ・個人事業主の場合、個人事業主であるため住居手当を受けていないことを申し立てた書類（日付・住

所・氏名記載で、押印したもの)

・保育士等により生計を維持されている場合、健康保険証（被扶養者証）、学生証等（中学生以下は不要）

15 産休中や育休中は対象となるか。

雇用が継続されている場合は、対象となります。（病気欠勤や介護休暇を含む）

雇用の継続については、社会保険の加入状況（事業主負担分の支払状況）等により確認します。

16 補助の対象に保証金等は含まれるのか。

保証金は対象とはなりません（賃貸契約解約後、保証金の一部は法人に返還される場合が多いため）。

また、駐車場や駐輪場は補助対象経費に含まれません。

17 採用されて10年目の会計年度を迎えた保育士が、同じ法人が運営する他の園に異動した場合、新たに申請することができるのか？

同一法人が運営する別の園に異動した場合でも、同法人に継続して採用されていることから、新たな保育所では勤務1年目であっても本事業の対象外となります。

18 現在採用11年目の保育士資格を所有していない職員が、保育士資格を取得したら補助対象となるのか？

新たに保育士として採用されることになれば補助対象となります。

19 当事業は宿舍を貸すという現物給付になり、本来は、保育士本人が家賃を支出しなければならないところ、支出がない。所得税の取扱いはい？

最寄りの税務署にお問い合わせください。

20 なぜ世帯全員の住民票でないといけないのか。

同居者・住定日（住所異動日）の確認を住民票で行っております。同居者がおられた場合、按分したうえでの補助となるため、補助対象金額が変わる可能性があります。ひとりでお住まいであったとしても、『世帯全員』の住民票が必要となります。

21 キャンペーンでフリーレント期間がありました。その期間は補助対象になりますか。

対象になりません。実際に支払った額が対象となります。

22 保育士が宿舍から引っ越しし、引っ越し先も補助の対象となる宿舍である場合、変更申請を提出しないといけないのか。また、月途中で引っ越しした場合の補助金はどうなるのか。

変更申請の提出が必要です。

変更申請の手続きがされていない場合、引っ越し後は対象外となります。

令和3年度までは、対象保育士を宿舍に居住させている日数が1箇月に満たない場合の賃借料等の額にあっては、引っ越し前、引っ越し後ともに日割り計算していましたが、令和4年度からは不動産

賃貸借契約において「退去の場合は日割りしない」ことが定められている場合には、日割り計算をせず補助対象経費を算出することができます。

（例）全額補助対象者が、12月20日に55,000円（家賃・共益費込）の宿舎から、66,000円（家賃・共益費込）の宿舎に引っ越しした場合（保育士負担なし）

（日割り計算をする場合）

$55,000 \text{ 円} \div 31 \text{ 日} \times 19 \text{ 日} = 33,709 \text{ 円}$

$66,000 \text{ 円} \div 31 \text{ 日} \times 12 \text{ 日} = 25,548 \text{ 円}$

$33,709 \text{ 円} + 25,548 \text{ 円} = 59,257 \text{ 円} \rightarrow 59,000 \text{ 円}$ （1,000円未満切り捨て）が12月の補助金額になります。

（日割り計算をしない場合）

月途中で退去していても賃貸借契約において「退去の場合は日割りしない」こととなっており、家賃・共益費を月額支払っている場合には、12月分は55,000円が補助金額となります。

※引っ越し後の家賃が増額になる場合には、日割り計算をした方が補助金額が高くなりますので、日割り計算をする、しないを考慮して申請ください。

※kintoneの入力は、転居前と転居後の両方が必要です。kintone 操作マニュアル「宿舎借り上げ支援事業（施設合計・新規）P10 または、「宿舎借り上げ支援事業（施設合計・変更）P10 を参考にしてください。

23 変更申請の手続きに必要な書類を教えてください。

変更申請時の添付書類について

補助金額が増額になる場合だけでなく、減額になる場合も変更申請が必要です。

1. 退職し、宿舎から引っ越しした場合

①世帯全員の住民票（引っ越し前3か月以内に取得したもの ※）、②在職証明書（退職日の確認）

【日割り計算となる場合（日割り計算しない場合には不要）】

③引っ越し後の住所の住民票の（個人票で可）、または、宿舎の貸主が退居日を証明した書類（鍵の受領証の写し、家賃の日割り計算書の写し、解約通知書の写し、その他引渡しを受けた日を証明できる書面）

2. 引っ越しをして宿舎が変更になった場合

①引っ越し後宿舎の賃貸借契約書（写）、②引っ越し後宿舎の使用契約書（写）、③引っ越し後宿舎の世帯全員の住民票（住所異動日が確認できるもの）※区内転居の場合は履歴付き住民票

※ 引っ越しによって、交付金額の変更が生じない場合も、変更申請が必要です。

3. 在籍はしているが、宿舎を出た場合

①世帯全員の住民票（引っ越し前3か月以内に取得したもの ※）

【日割り計算となる場合（日割り計算しない場合には不要）】

②引っ越し後の住所の住民票（個人票で可）、または、宿舎の貸主が退居日を証明した書類（鍵の受領証の写し、家賃の日割り計算書の写し、解約通知書の写し、その他引渡しを受けた日を証明できる書面）

4. 退職したが、同じ住所に住み続ける場合

①在職証明書（退職日の確認のため）、②契約者変更通知書（変更の日付が確認できるもの）、③世帯全員の住民票（退職前3か月以内に取得したもの ※）

5. 同居者が増えた場合

①世帯全員の住民票（同居者が別世帯の場合は同居者の住民票も必要）、②同居者が住宅手当を受けていないことが分かる書類（同居人が住所を移した月分及び直近月分など）、③使用契約書（写）（内容に変更があった場合のみ）

6. 同居者が減った場合

①同居者退去後の、世帯全員の住民票（同居者がいないことが確認できるもの）、②同居者が退居した日付が分かる書類（同居者の退去後の住民票、入居者が減ったことが分かる賃貸契約書類、借主である法人が退去日を証明した申立書など）、③同居者が住宅手当を受けていないことが分かる書類（按分最終月分）

7. 家賃や共益費が変わる場合

①家賃や共益費が変わったことが確認できる書類、②使用契約書を変更した場合は変更後の使用契約書

※ 補助金額の変更が生じない場合も、変更申請が必要です。

8. その他の変更等で提出書類が分からない場合は、担当までお問合せください。

※ 既に退去した宿舎にかかる住民票は、変更申請時等に提出していただいている場合は、実績報告時には改めて取得していただく必要はありません。